

袖ヶ浦市高齢者福祉計画 第9期介護保険事業計画

【概要版】

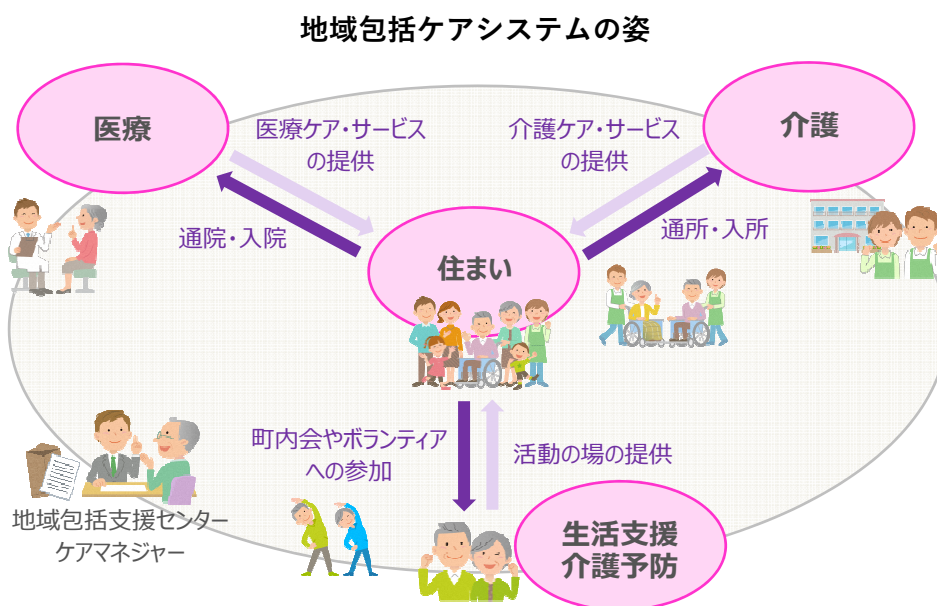
令和6年3月
袖ヶ浦市

01 計画の概要

1 | 計画の位置づけ

本計画は、老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」及び介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定したものであり、本市における高齢者保健福祉施策の総合的指針として位置づけられるものです。

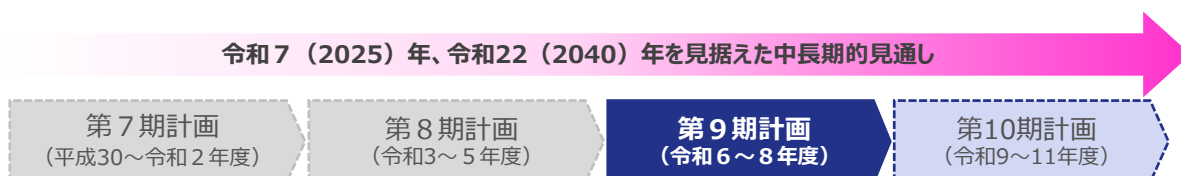
本市のこれまでの取組や国の基本指針を踏まえ、介護サービス基盤の整備を進めるとともに、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた介護予防の取組、認知症施策をさらに推進していきます。また、地域共生社会の実現を目指し、行政のみならず、あらゆる市民が生きがいや役割を持ち、地域の多様な主体と協働し、自分らしく生活することができる地域社会を形成するために、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を目指します。



2 | 計画の期間

令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間を計画期間と定めます。

団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年に向けて、さらにはその先の団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年を見据え、中長期的な視点から施策の展開を図ります。



3 | 計画の基本理念

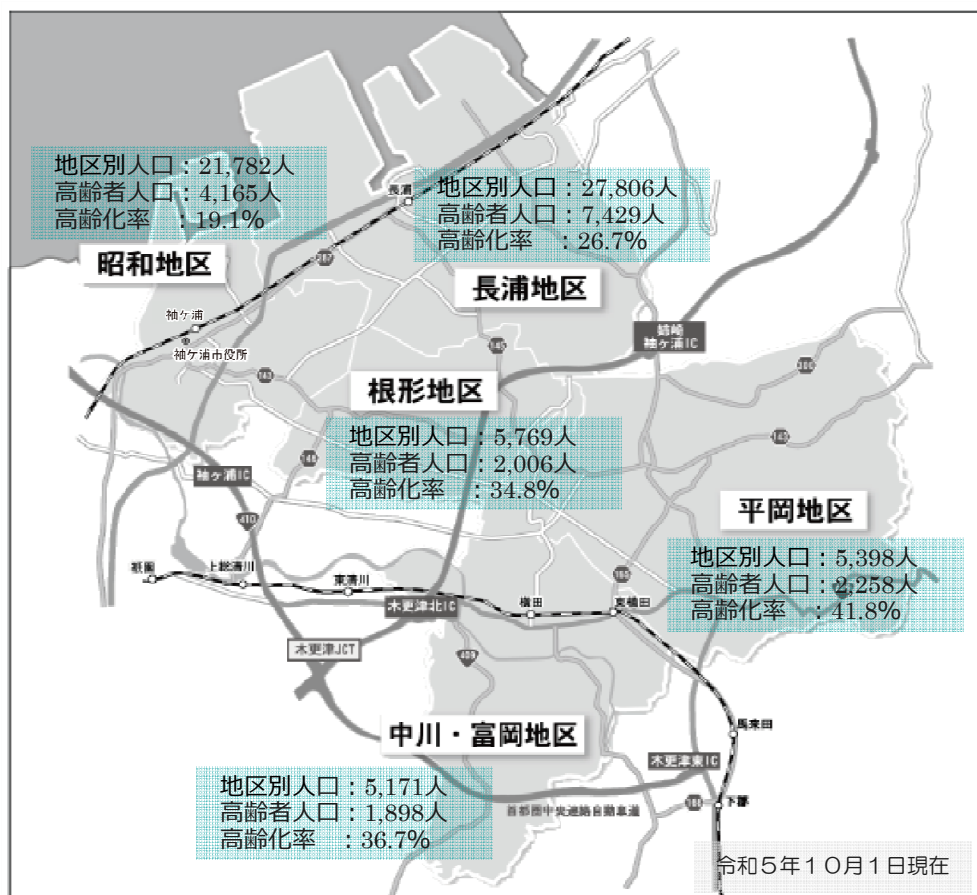
本計画では、これまで掲げてきた基本理念と進めてきた取組を踏まえるとともに、令和22（2040）年を見据えて段階的に取組を進めていくため、第8期計画の基本理念を継承し、高齢者が住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らし続けられるまちの実現を目指します。

ふれあいとささえあい
ともに安心して暮らせる まちづくり

4 | 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、高齢者が地域において安心して日常生活を営むことができるようにするために、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める圏域です。これは市町村が高齢者福祉施策や介護保険事業という公的サービスの提供を展開していく区域となります。

本市の日常生活圏域については、第8期計画と同一区域である昭和地区、長浦地区、根形地区、平岡地区、中川・富岡地区の5つの圏域とし、地域のニーズに見合った適切なサービス提供体制の充実を図ります。また、地域密着型サービスの整備については、これまでの計画と同様に、人口条件等に配慮し、長浦地区、昭和・根形地区、平岡・中川・富岡地区の3地区とします。



02

基本目標と施策の展開

基本理念や第9期計画における重点課題、市民ニーズ等を踏まえながら、重点課題への取組を進めるとともに、第9期計画期間における地域包括ケアシステムのさらなる充実に向け、次に掲げる4つの基本目標を設定し、各種施策・事業を展開していきます。

基本目標1 介護予防と健康づくりの推進

介護予防の推進にあたり、要介護状態の一手前となるフレイル予防の取組や高齢者のニーズに合わせた介護予防事業を充実させ、要介護状態への移行を予防することが重要です。そのため、地域住民や関係機関等との連携を図り、生活機能の低下により支援が必要な高齢者を把握するなど、介護予防の取組を推進します。

健康づくりの推進では、生活習慣病の発症予防、重症化予防に向けた支援を実施するほか、市民一人ひとりの健康に対する意識の向上を図り、早期からの健康づくり支援に取り組めます。

高齢になってもその人らしい自立した生活を営むことができるよう、様々な介護予防施策と健康づくり施策を一体的に推進し、効果的な施策の展開を図ります。

基本目標2 住み慣れた地域での生活支援

要介護認定の有無に関わらず、日常生活を送る中で何らかの支援が必要となっても、その人らしい自立した生活を継続することができる地域社会を実現するため、医療・介護・福祉・保健・その他の生活支援サービス等、高齢者に関わる機関・関係者が連携する地域包括ケアシステムのさらなる充実を図ります。

また、今後増加が見込まれる医療と介護双方のニーズを併せ持つ高齢者に対しても、自立した生活を継続することができるよう、医療及び介護の関係機関の連携をさらに推進するための体制整備を進めます。

その他、地域包括支援センターの体制強化や複雑化する相談に対応するため重層的な支援体制を整備するなど、高齢者を支える包括的な相談支援体制の充実を図ります。併せて、安定した介護サービスの提供に欠かすことのできない介護人材の確保や人材育成に関する支援を進め、介護サービスの質の向上にも取り組みます。

基本目標3 地域で支え合う仕組みづくり

支援ニーズが多様化し、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増える中、さりげない見守りの実施や様々な主体による生活支援サービスの充実が重要となっています。市民や事業者、その他の団体等との連携により、従来の介護保険サービスでは提供することができない生活支援サービスの提供体制を構築し、支援が必要な方を地域の互助により支えていく地域づくりを推進します。

また、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会を実現するためには、認知症施策の推進や地域全体で認知症の人を支える仕組みづくりが重要です。

今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症サポーターの養成やその活動を引き続き支援するほか、家族や市民の方が認知症への正しい理解を深め、地域において見守りにつながる体制の整備を推進するとともに、適宜相談支援を行います。また、認知症の早期発見と支援に向けた取組を継続して実施し、認知症の発症や進行を遅らせるとともに、認知症の人だけでなく、家族への支援についても充実を図ります。

基本目標4 生きがいづくりと社会参加の推進

高齢者が生きがいを持っていきいきと生活することができるよう、趣味や学習、交流機会の提供のほか、住民組織やボランティア団体、シニアクラブ等による多様な活動を支援することによって高齢者の社会参加を促進します。

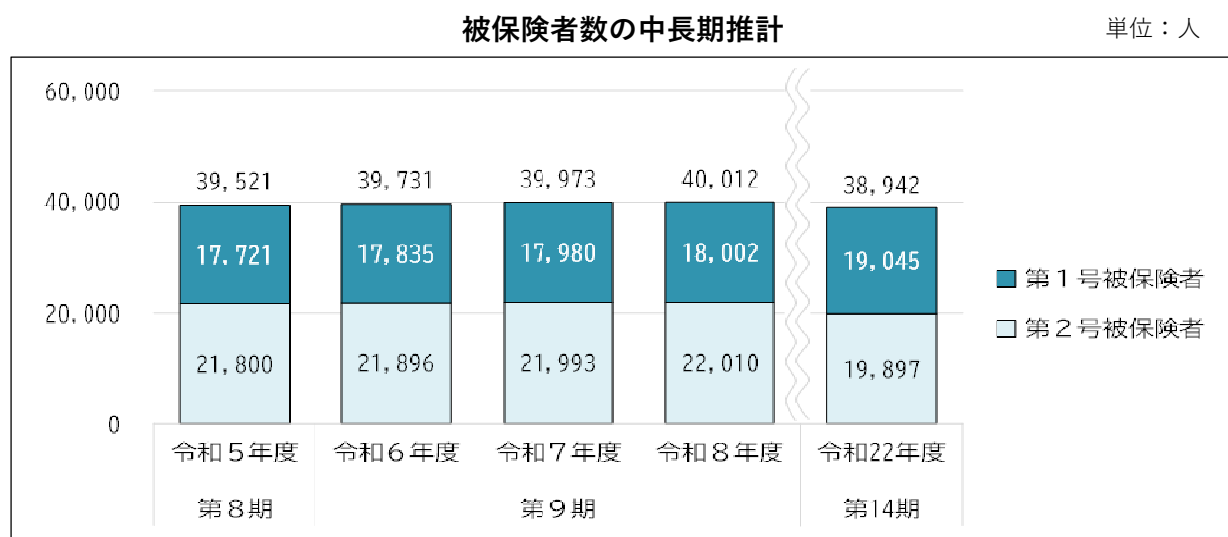
また、知識・経験が豊富な高齢者が様々な場で就労することは社会的にも非常に重要であり、今後労働人口の減少が見込まれるわが国では大きな意義を持つことから、多様なニーズに応じた活動へのきっかけづくりや人材育成等を支援し、就労・就業支援を含めた高齢者の自己実現の機会の拡充を図ります。

03

介護保険サービスの見込み

1 | 被保険者数の推計

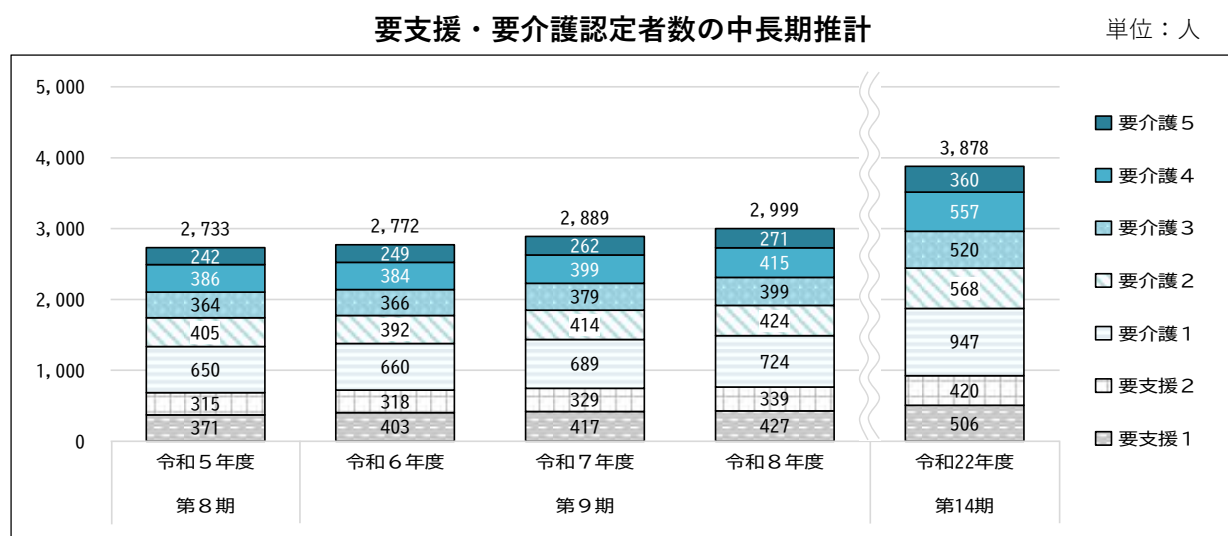
第9期計画期間における被保険者数を以下のように見込みます。



資料：袖ヶ浦市基本構想における将来人口推計を参考に令和5年10月1日の人口等により算出した人口推計より算出。

2 | 要支援・要介護認定者数の推計

第9期計画期間における要支援・要介護認定者数を以下のように見込みます。



※要支援・要介護認定者には第2号被保険者が含まれる（各年10月1日現在）。

3 | 地域密着型サービスの整備

第9期計画期間においては、認知症対応型共同生活介護・1施設の整備を行います。

項目	令和5年度末 現在	第9期整備計画		
		R 6	R 7	R 8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	2事業所	－	－	－
(介護予防)認知症対応型 通所介護	1事業所 定員3人	－	－	－
(介護予防)小規模多機能型 居宅介護	1事業所 定員18人	－	－	－
(介護予防)認知症対応型 共同生活介護	4施設 定員54人	－	－	1施設 定員18人
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	4施設 定員116人	－	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	1施設 定員29人	－	－	－

4 | 介護保険料の設定

第9期計画期間内における所得段階別介護保険料を以下のとおり設定します。

段階	介護保険料【年額】 (保険料率)	対象者
第1段階	19,152円 (基準額×0.28)	・生活保護受給者の方 ・住民税非課税世帯で、老齢福祉年金を受給している方 ・住民税非課税世帯で、前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が80万円以下の方 (低所得者の軽減強化のため保険料率を0.45から0.28へ引き下げています。)
第2段階	32,832円 (基準額×0.48)	・住民税非課税世帯で、前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が80万円超120万円以下の方 (低所得者の軽減強化のため保険料率を0.68から0.48へ引き下げています。)
第3段階	46,854円 (基準額×0.685)	・住民税非課税世帯で、前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が120万円を超える方 (低所得者の軽減強化のため保険料率を0.69から0.685へ引き下げています。)
第4段階	61,560円 (基準額×0.90)	・住民税課税世帯のうち本人非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が80万円以下の方
第5段階	68,400円 (基準額)	・住民税課税世帯のうち本人非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が80万円を超える方
第6段階	82,080円 (基準額×1.20)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額120万円未満)
第7段階	88,920円 (基準額×1.30)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額120万円以上210万円未満)
第8段階	102,600円 (基準額×1.50)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額210万円以上320万円未満)
第9段階	116,280円 (基準額×1.70)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額320万円以上420万円未満)
第10段階	129,960円 (基準額×1.90)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額420万円以上520万円未満)
第11段階	143,640円 (基準額×2.10)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額520万円以上620万円未満)
第12段階	157,320円 (基準額×2.30)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額620万円以上720万円未満)
第13段階	164,160円 (基準額×2.40)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額720万円以上1,000万円未満)
第14段階	171,000円 (基準額×2.50)	・住民税本人課税者 (前年の合計所得金額1,000万円以上)

※合計所得金額：「所得」とは、実際の「収入」から「必要経費の相当額」、短期・長期譲渡所得に係る特別控除額を差し引いた額です。

5 | 低所得者の支援策

保険料率の段階区分

介護保険料は、被保険者及びその世帯の住民税課税状況等に応じて、1～4段階に設定します。

介護保険料の減免又は徴収猶予

災害等の特別な事情により、一時的に介護保険料の負担能力の低下が認められるような場合は、介護保険料を減免又は徴収を一時猶予します。

介護保険負担限度額の認定

住民税非課税世帯等の低所得者（利用者負担が第1・第2・第3段階）に該当する方は、介護保険施設、短期入所サービス及び地域密着型介護老人福祉施設の利用における食費・居住費（滞在費）等の負担について限度額が設定され、限度額を超える分は特定入所者介護（予防）サービス費として補足給付します。

高額介護（予防）サービス費の支給

自己負担が一定の上限額を超えた時は、超えた分を高額介護（予防）サービス費として支給します。

また、所得によってその上限が減額され、負担が重くなり過ぎないように仕組みになっています（ただし、居住費・食費・日常生活費等は含まれません。）。

高額医療合算介護（予防）サービス費の支給

介護保険と医療保険の1年間の自己負担額の合計が限度額を超えた時は、超えた分を高額医療合算介護（予防）サービス費として支給します。

社会福祉法人等による利用者負担軽減

社会福祉法人が運営している特別養護老人ホーム等のサービスについて、法人が特に生計維持することが困難な低所得者に対して利用者負担を軽減した場合に、市がその費用の一部を補う制度です。

6 | 計画の達成状況の評価

本市での取組結果を評価するための項目及び目標値を次のとおり設定しました。

なお、この評価を袖ヶ浦市介護保険運営協議会へ報告し、事業計画及び事業の円滑な運営を推進していきます。

指標名	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)
① 要介護認定率	15.0%	16.2%以下
② 袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者数	1,099人	1,460人
③ 地域包括支援センターの体制強化（支援センター数）	1か所 (令和5年度末：3か所)	4か所
④ 給付適正化の取組の実施率	100.0%	100.0%

袖ヶ浦市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

発行	令和6年3月
企画・編集	袖ヶ浦市福祉部介護保険課・高齢者支援課 〒299-0292 千葉県袖ヶ浦市坂戸市場1番地1
TEL	0438-62-3158（介護保険課） 0438-62-3219（高齢者支援課）
FAX	0438-62-3165
URL	https://www.city.sodegaura.lg.jp



袖ヶ浦市